



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 純和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	51,361	16.5	1,801	55.9	2,025	59.7	1,233	59.7
25年3月期第1四半期	44,096	△5.3	1,155	△35.8	1,267	△33.3	772	△27.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,640百万円 (215.9%) 25年3月期第1四半期 519百万円 (△50.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7.40	—
25年3月期第1四半期	4.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	151,901	72,873	48.0
25年3月期	151,627	71,981	47.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 72,873百万円 25年3月期 71,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	15.9	2,600	8.3	2,700	7.8	1,500	3.4	8.99
通期	214,000	14.5	6,600	1.1	6,800	0.9	4,100	1.0	24.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	167,542,239 株	25年3月期	167,542,239 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	906,380 株	25年3月期	743,694 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	166,637,026 株	25年3月期1Q	166,851,329 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年3月期第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）に係る経営成績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州債務危機等の海外景気の下振れによる影響や、雇用・所得環境の先行き懸念等が引き続きあるものの、輸出環境の改善や経済対策等を背景に持ち直しの傾向にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆及び菜種の相場は、高値で推移する展開となりました。さらに、円安の進行が、原料調達コストを押し上げる要因となっております。

大豆のシカゴ相場は、米国大豆の需給逼迫・作付け遅延・作付け面積の減少懸念等の悪材料が重なり、4～6月にかけて1ブッシェル当たり14米ドルから15米ドル超へと大幅な上昇となりました。

菜種のウィニペグ相場も、4～6月上旬にかけて1トン当たり620加ドルから650加ドルへ上昇しましたが、6月末にかけては、カナダ菜種の順調な成育環境等により、1トン当たり620加ドルまで値を戻しました。

以上のような原料相場の上昇・高止まりのほか、昨年来の円安の進行も加わり、原料調達コストは大きく上昇しました。このような中、当社は、供給責任を果たすための安定した原料調達を可能にするためにも、コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格を実現すべく、4月1日から油脂製品の価格改定を実施するなど、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりました。他方、オリーブオイル・ごま油等の家庭用プレミアムオイルや、バターの代替として使える風味油等の業務用高機能性油の拡販や新製品の投入、付加価値型のミール製品の生産能力を増強するなどの施策に取り組みました。また、中期経営計画の柱のひとつである成長分野への展開に関しても、6月にインドで合弁契約を締結するなど、将来に向けた取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高513億61百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益18億1百万円（前年同期比55.9%増）、経常利益20億25百万円（前年同期比59.7%増）、四半期純利益12億33百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

なお、本年7月11日、当社は、段ボール用でん粉の取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領しました。当社といたしましては、内容を精査し、慎重に対応を検討しているところでありますが、企業会計原則に則り当該課徴金納付命令書に記載の金額を「課徴金等」として特別損失に計上いたしました。このような事態になりましたことにつきましては、極めて厳粛に受け止め、さらに法令遵守の徹底に努めてまいります。株主の皆様、お客様をはじめ関係者の皆様には多大なご心配をおかけすることになり、深くお詫び申し上げます。

当第1四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

（製油事業）

油脂部門においては、原料コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、2月に発売した栄養機能食品（ビタミンE）である「AJINOMOTO 健康 調合ごま油」のテレビCMを行ったほか、メニュー提案等の商品価値向上に繋げる販売活動を展開したことにより、オリーブオイル・ごま油等のプレミアムオイルが伸長し、全体として販売数量は前年同期を上回りました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳[®]」シリーズや、バターの代替として使える風味油「SavorUpバターフレーバーオイル」等の高機能性油の拡販に注力し、販売数量は堅調に推移しました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、3月に発売した新製品「カルピス[®]ソフト」が好評を博したほか、「ラーマ[®]バターの風味」が順調に推移し、販売数量は前年実績を確保しました。業務用マーガリンは、昨年6月に発売した“自然な乳の風味”が特長の新製品「マイスター[®]デリシア」が堅調に推移しましたが、全体として販売数量は前年同期をやや下回りました。

油糧部門においては、大豆原料・菜種原料の処理量増加によって大豆ミール・菜種ミールの販売数量が前年同期を上回り、穀物相場の上昇や円安進行に伴い販売価格も上昇し、売上高は前年同期を大きく上回りました

以上の結果、当事業の売上高は474億66百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は24億98百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

（その他）

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、販売数量は前年同期を下回りましたが、とうもろこし等の原料上昇に伴う販売価格の改定により、売上高は前年同期を上回りました。

スターチ部門においては、採算性の高いタピオカ加工澱粉や粒状澱粉「ネオトラスト®」等の新製品に注力した販売活動を展開しましたが、販売数量は前年同期を大きく下回り、売上高は微減となりました。

健康食品部門においては、健康食品事業は、「豊年®大豆レシチン(顆粒)」の販売が伸長するなど、売上高は前年と同程度に推移しました。ファイン事業は、ビタミンK2（MK-7）が厳しい販売環境下で苦戦した一方、トコフェロールが旺盛な需要を受け伸長し、全体として売上高は前年同期を上回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」は、米国向けを中心に拡大し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品部門においては、円安や原油価格の上昇により石油化学系原料が値上がりする厳しい環境の中、住宅購入優遇制度等の政策により新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。このような状況の下、主力製品の木材建材用接着剤の拡販等に努め、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は38億94百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は75百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ2億74百万円増加し、1,519億1百万円となりました。主な増加は、たな卸資産（合計）が8億87百万円、投資有価証券が11億79百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金が4億46百万円、繰延税金資産（流動）が5億51百万円、有形固定資産が7億57百万円であります。

負債は、前期末と比べ6億17百万円減少し、790億28百万円となりました。主な増加は、借入金合計が48億83百万円、流動負債その他が7億69百万円、繰延税金負債（固定）が1億89百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が39億38百万円、未払法人税等が20億12百万円、賞与引当金が5億47百万円であります。

純資産は、前期末と比べ8億91百万円増加し、728億73百万円となり、自己資本比率は48.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

製油産業におきましては、原料相場は依然として高値圏で推移しております。また、為替相場における円安の影響により、原料及びエネルギーコストが上昇を続けております。さらには、海外産の安価なミールの流入も予想されます。このような中、当社は、7月10日からのもう一段の価格改定を打ち出すなど、製品価値に見合った販売価格の実現に向け、今後も粘り強く得意先に対し理解を求めてまいります。また、「長調得徳®キャノーラ油」の業務用ボトル製品や、家庭でオリーブオイルの風味が気軽に楽しめる「AJINOMOTO Euroolive®」（ユーロリーブ）等、新製品を積極的に投入するとともに、生産の効率化等によるコスト削減を強力に推進してまいります。

以上により、当期の業績予想につきましては、前回発表（平成25年5月9日）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,929	6,169
受取手形及び売掛金	40,643	40,197
商品及び製品	14,016	15,535
原材料及び貯蔵品	20,509	19,877
繰延税金資産	1,438	887
その他	2,386	2,136
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	84,915	84,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,729	12,692
機械装置及び運搬具（純額）	18,509	18,631
土地	19,743	19,743
建設仮勘定	1,473	684
その他（純額）	1,209	1,155
有形固定資産合計	53,665	52,907
無形固定資産	456	418
投資その他の資産		
投資有価証券	11,695	12,875
長期貸付金	246	243
その他	731	748
貸倒引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	12,535	13,728
固定資産合計	66,657	67,055
繰延資産	54	50
資産合計	151,627	151,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,154	16,216
短期借入金	14,350	20,600
1年内返済予定の長期借入金	2,722	1,359
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,171	159
未払消費税等	33	59
賞与引当金	1,004	457
役員賞与引当金	33	9
その他	11,501	12,271
流動負債合計	56,972	56,132
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	239	236
繰延税金負債	3,587	3,777
退職給付引当金	3,051	3,117
役員退職慰労引当金	340	339
環境対策引当金	160	160
長期預り敷金保証金	2,216	2,225
その他	1,074	1,039
固定負債合計	22,672	22,895
負債合計	79,645	79,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	27,388	27,920
自己株式	△240	△286
株主資本合計	68,781	69,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,098	3,503
繰延ヘッジ損益	113	82
為替換算調整勘定	△11	21
その他の包括利益累計額合計	3,200	3,607
純資産合計	71,981	72,873
負債純資産合計	151,627	151,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	44,096	51,361
売上原価	37,151	43,486
売上総利益	6,944	7,874
販売費及び一般管理費	5,788	6,072
営業利益	1,155	1,801
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	135	171
持分法による投資利益	23	76
雑収入	29	42
営業外収益合計	189	291
営業外費用		
支払利息	61	45
雑支出	15	22
営業外費用合計	77	67
経常利益	1,267	2,025
特別利益		
固定資産売却益	0	4
関係会社清算益	10	—
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産除却損	27	49
減損損失	0	2
リース解約損	1	4
課徴金等	—	54
特別損失合計	30	110
税金等調整前四半期純利益	1,248	1,919
法人税、住民税及び事業税	100	148
法人税等調整額	375	537
法人税等合計	475	685
少数株主損益調整前四半期純利益	772	1,233
少数株主利益	—	—
四半期純利益	772	1,233

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	772	1,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	402
繰延ヘッジ損益	△58	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	20	35
その他の包括利益合計	△252	407
四半期包括利益	519	1,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519	1,640
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,368	3,727	44,096	—	44,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	10	73	△73	—
計	40,431	3,738	44,169	△73	44,096
セグメント利益	1,823	129	1,952	△797	1,155

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△797百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△797百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,466	3,894	51,361	—	51,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	12	90	△90	—
計	47,544	3,907	51,451	△90	51,361
セグメント利益	2,498	75	2,574	△772	1,801

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△772百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△772百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。